

F P まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

11月は七五三の季節です。晴れ着姿の子どもたちを見かけると、家族の喜びとともに、子どもの成長が社会全体の希望であることを感じます。

日本ではこの秋大きく政治が動きました。一人ひとりの子どもが健やかに育ち、夢を持って生きていける社会に向かうとよいですね。

お手元に保険料控除証明書は届いていますか？

保険料控除証明書は年末調整や確定申告に必要になります。再発行には時間がかかることがあります。もしお手元にない場合には早めにご連絡ください。

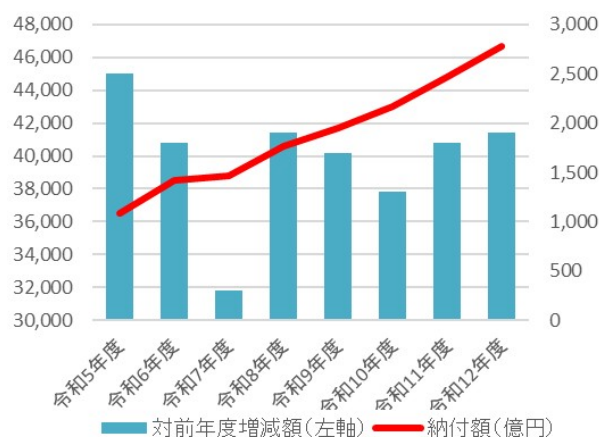


今月号のちょっと気になるお金のコラム

大阪・関西万博は2500万人を超える来場があり盛況のうち幕を閉じました。55年前の大阪万博の来場者は約6400万人、運営黒字額は195億円でした。

健保組合 半数が赤字

健康保険組合連合会（健保連）は、令和6年度の決算見込みを発表しました。これによると、全体では145億円の黒字となり改善が見られたものの、依然として約半数の660組合（47.9%）が赤字となっています。保険料収入は賃金上昇や保険料率引き上げの影響で9兆1,444億円（前年度比+4.9%）に増加しましたが、支出も膨張しています。その中でも特に注目されるのが、高齢者医療制度への拠出金です。下図はその推移と今後の見通しを示したものです。



現在3兆8,591億円の拠出額は、後期高齢者の増加に伴い令和12年度には4兆6,700億円に達すると予想されています。先月（2025年10月）から高齢者の医療費の自己負担割合が一部見直されたように、今後は「受給と負担のバランス」をめぐる議論がますます加速していくと考えられます。制度の方向性を見据え、将来に向けた一層の備えが求められる時期に来ているのではないのでしょうか。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓

856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

h.kobiyama@fpmatsumoto.com



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

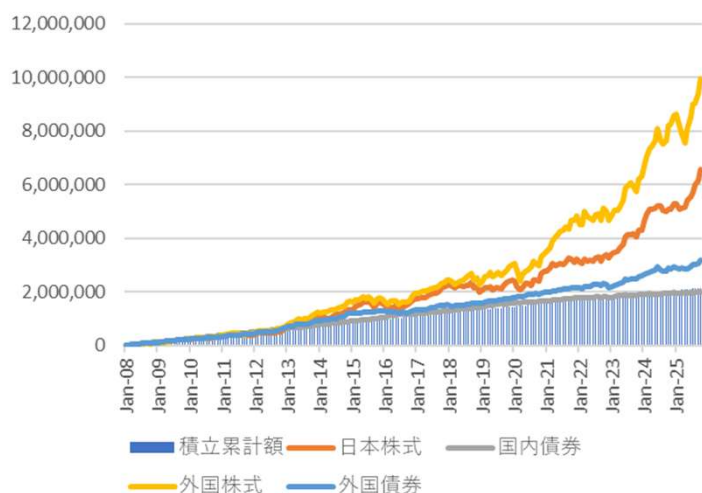
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を、図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、長期の積立投資で成果を得るためには以下が大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

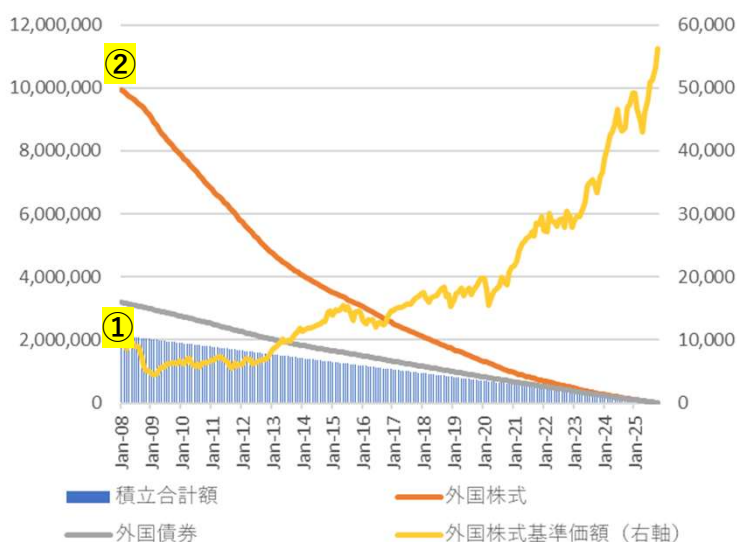
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Aug-25	Sep-25	Oct-25
積立累計額	2,120,000	2,130,000	2,140,000
日本株式	5,974,190	6,160,275	6,549,888
国内債券	1,966,086	1,973,812	1,986,288
外国株式	9,052,748	9,388,690	9,938,323
外国債券	3,006,382	3,072,077	3,199,133

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①214万円（青棒）は2025年10月に②993万円（オレンジ線）、約4.6倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は以下になります。

最大	2,989,949	2015年11月 ～ 2025年10月
最小	1,747,373	2010年4月 ～ 2020年3月
平均	2,404,578	データ数：95

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

日経平均株価、52,000円台に

	日経平均		NYダウ		ドル円
Aug-25	42,718.47	4.01%	45,544.88	3.20%	147.03
Sep-25	44,932.63	5.18%	46,397.89	1.87%	148.06
Oct-25	52,411.34	16.64%	47,562.87	2.51%	154.03

2025年10月の日経平均株価は、高市政権誕生に伴う経済政策期待から、月間上昇幅としては過去最大となる7,478円高を記録し、史上初めて52,000円台に到達しました。上昇率でも1976年以降で2番目の大きさとなりました。NYダウ平均株価も、利下げ観測やAI関連投資への期待感から1,164ドル高となり、高値を更新しました。6か月連続の上昇は2018年以来です。

急ピッチの上昇には反動がつきものです。また、株価は将来への期待を先取りして動くため、期待を下回る結果となれば失望から下落することもあります。

しかしながら、長期の積立投資においては短期の値動きに振り回されず、「企業の成長が株価に反映するのを待つ」という姿勢が重要です。

長期積立投資で必須のスキルは？

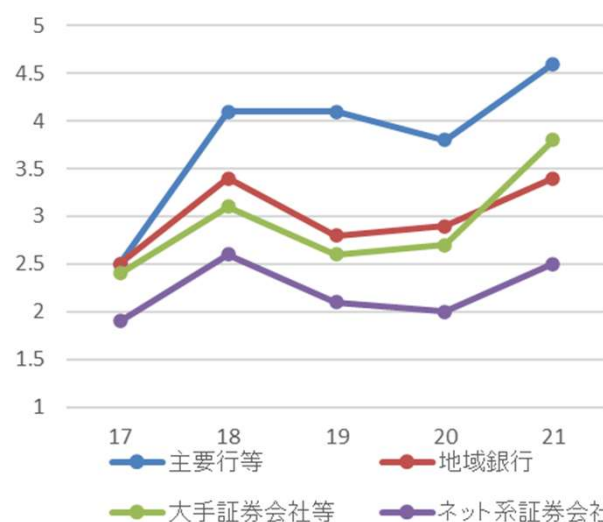
2008年1月から毎月1万円を外国株式ファンドに積立した場合、積立総額214万円は現在では約993万円になっています。

この成果を得るために必要だったことは、リーマンショック、コロナショック、インフレ、関税ショックなど、度重なる大きな下落局面でも売買を行わず、幅広く分散された外国株式ファンドへの積立を淡々と続けただけです。

値動きや経済指標、マーケット動向など、一般に「上手な投資のために必要」と言われる細かなチェックは一切行っていません。

短期投資では、様々な要因による値動きを予測し当てる必要がありますが、長期投資では、「企業が生み出した利益が株価に反映されるのを待つ」という姿勢が大切です。この場合、日々のニュースや短期的な値動きを追いかける必要はありません。

辛抱強く投資を続けることは簡単に見えますが、実際には多くの人が短期売買を繰り返しています。下図は金融機関の種類別に投資信託の平均保有期間を示したものです（金融庁「投資信託等の販売会社に関する定量データ集」令和4年6月30日）。



金融機関のアドバイザーを通じて購入している場合、平均保有期間は3年～4.5年程度と近年やや長期化してきていますが、「企業価値が株価に反映される期間」を考えると、まだ十分とは言えません。一方、ネット証券で取引を行う人の平均保有期間は約2.5年と非常に短期であることがわかります。ネットに流れるランキングやお勧めなどの影響を受けていると推察されます。

株価は「企業が生み出す経済的価値」を反映するものです。ネット上の話題や一時的なニュース、根拠の不明確な乗換提案に惑わされず、短期の値動きを受け入れながら、長期的に保有を続けることが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

220億円の黒字

10月13日に大阪・関西万博は閉幕しました。当初は「パビリオンの建設が間に合わない」「前売りチケットの販売が不調」など、成功を危ぶむ報道も多く見られましたが、終わってみれば大盛況のうちに幕を閉じました。

累計来場者数は2,557万人。収入の柱である入場券の販売が好調で、当初計画を約200億円上回ったほか、公式グッズや飲食店の売上も順調でした。協会職員の人件費、清掃費、イベント費などの運営費については、計画の1,160億円に対し220億～280億円の黒字になる見込みです（運営費のほかに建設費2,350億円、警備費250億円などがあります）。

下表は日本で開催された博覧会の累計入場者数です。概ね2,000万人前後が来場していますが、1970年の大阪万博は6,400万人が訪れ、2010年の上海万博（約7,300万人）に次ぐ世界第2位の記録となっています。

開催年	博覧会名	入場者数
1970	日本万国博覧会（大阪万博）	64,218,770
1975	沖縄国際海洋博覧会	3,490,000
1985	国際科学技術博覧会（筑波万博）	20,334,727
1990	国際花と緑の博覧会（大阪・花博）	23,120,000
2005	愛・地球博（愛知万博）	22,049,544
2025	大阪・関西万博	25,578,986

今年の大阪・関西万博でも、パビリオン入場を待つ長い列がニュースになりましたが、1970年の大阪万博では、アメリカ館の「月の石」展示を見るために5時間待ちだったそうです。

1970年といえば高度経済成長期の真っただ中で、戦後日本が最も勢いのあった時期です。右上の表は当時と現在を比較したものです。

項目	1970年大阪万博	2025年大阪・関西万博
入場者数	約 6,422万人	約 2,557万8,986人
入場料	大人：800円	大人1日券：7,500円
事業費（建設費等含む総費用）	約 500億円超	約 2,350億円
収入（運営費）	約195億円	230～280億円の黒字見込み

当時の平均年収は約95万円、現在は約495万円と約5.2倍になっています。事業費500億円にこの倍率を当てはめると約2,600億円となり、ほぼ今年の万博と同規模です。

注目すべきは収入です。195億円という当時の金額は、大きな貨幣価値の違いがあったにもかかわらず現在とほぼ同等の規模だったことには驚かされます。

一方で、年収が5.2倍となる中、入場料は約9.4倍に上昇しており、現在はやや割高に感じられるかもしれません。

当時は経済成長率が10%前後の高成長期でしたが、現在は1%程度です。平均年齢も30.5歳（現在は約48歳）と若く、社会保障への不安は今ほど大きくありませんでした。そのため国民負担率も約24%と、令和7年の46.2%の約半分でした。

したがって、当時は手取りが多く、将来不安が少なく経済も成長していたため、貯蓄より消費に回す傾向が強かったといえます。こうして見ると、当時の人々の方がお金の心配をせず、心から万博を楽しめたのかもしれない。

この秋は日本でも政治が大きく動きました。より明るい未来になることを期待したいですね。

* 表の数字はインターネット上の公開情報をもとに作成しています。正確性を保証するものでないことをご了承ください。